

事務事業評価シート (評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	住民登録事務事業				②事業番号	3101	
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称: 住民基本台帳法等
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	3	目	1	細目 2
⑨担当部名	市民生活環境部			⑩担当課名	市民課		
				会計	一般会計		

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①本市に住所を有する人、有しようとする人、有していた人等	①人口数	人
②本市に住所を有する15歳以上の住民で、印鑑登録及び証明を必要とする人	②印鑑登録者数	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
転出・転入・転居に伴う住民異動届書の受付審査受理等の事務を迅速に行い、正確な記載・通知等を行う。適切に住民記録を調整し、保管する。 提出された申請書をもとに、迅速かつ正確に必要な証明の発行を行う。 正確な印鑑情報の管理と迅速かつ正確に必要な証明の発行を行う。 市民サービスの向上のため、コンビニ交付による印鑑証明、住民票の発行を行う。 住民票コードを基に個人番号を付番し、通知カード(R2.5.25以降は個人番号通知書)を住民に送付する。	①異動届出件数	件
	②各種証明発行件数	件
	③マイナンバーカード交付件数	件
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
適正な住民に関する記録の管理を行い、住民の居住関係についての公証を正確、迅速に受け取ることができるようにする。 印鑑の印影が登録された本人のものであることを適正に公証する。 厳格な本人確認を実施の上、マイナンバーカードを適切に交付する。	①正確に処理した割合	%
	②コンビニ交付交付率	%
	③人口に対する交付枚数率(マイナンバーカード)	%
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
的確な判断と正確な事務処理を迅速に行うことで、市民サービスの向上につなげる。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 行政経営の高度化
	施策小	4 高い市民満足度が得られるサービスの推進

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標① 人口数	人	61,984	61,457	60,795	60,795	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標② 印鑑登録者数	人	1,749	1,791	1,732	1,791	—	
活動指標① 異動届出件数	件	5,644	5,598	4,785	4,785	—	
活動指標② 各種証明発行件数	件	45,009	42,073	40,394	40,394	—	令和元年5月からマイナンバーカードを利用したコンビニ交付を実施。令和2年度は国が推進する交付円滑化策により大幅に増加。
活動指標③ マイナンバーカード交付件数	件	872	1,080	9,411	12,000	24,000	
成果指標① 正確に処理した割合	%	100	100	100	100	100	
成果指標② コンビニ交付交付率	%	—	1.9	5.7	15.0	20.0	令和2年度は国によるカードの普及促進、官民キャッシュレス基盤を構築を目的とするマイナポイント事業を実施(国庫補助率10/10)
成果指標③ 人口に対する交付枚数率(マイナンバーカード)	%	11.7	14.2	29.6	45.0	68.5	
事業費							
投入人員	人	3.37	3.32	4.59	3.44	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
正職員	人	3.37	3.32	4.59	3.44	—	
任期付職員	人	4.24	4.24	5.72	10.08	—	
事業費	千円	42,476	41,305	58,895	58,687	—	令和2年度は国によるカードの普及促進、官民キャッシュレス基盤を構築を目的とするマイナポイント事業を実施(国庫補助率10/10)
人件費(投入人員*単価)	千円	42,476	41,305	58,895	58,687	—	
直接事業費	千円	18,315	24,389	44,945	44,106	—	
総事業費	千円	60,791	65,694	103,840	102,793	—	
財源内訳							
国庫支出金	千円	12,502	10,157	48,049	48,471	—	
府支出金	千円	0	0	0	0	—	
受益者負担金	千円	15,213	15,282	13,243	14,850	—	
その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
一般財源	千円	33,076	40,255	42,548	39,472	—	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	昭和27年に住民登録法が施行され、昭和42年に住民基本台帳法が施行されたこと。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	個人番号(マイナンバー)制度開始により、平成27年10月には番号通知カードの通知、個人番号カード(希望者)の申請受付、交付事務が開始されており、円滑な事務処理のため、適切な住民記録システム構築、個人番号付番が必要。個人番号カード普及に伴い様々な分野で活用できるよう利便性のアピールが必要。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	個人番号(マイナンバー)普及に伴い、住民サービスの向上のため令和元年5月からコンビニ交付を実施。令和2年度発行部数は住民票1135部、印鑑証明書765部。今後、積極的に周知を行う。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	他団体と比較すると、一部の手数料は高いが、コンビニ交付を導入し、時間外、休日に公証できるようにすることで、市民ニーズに応えている。今後さらなる住民サービスの向上に向けた検討を引き続き実施する。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	適正に管理し、公証しており、市民満足度は安定している。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	マイナンバーカードの普及により、オンライン手続きのベースが出来上がる。今後行政においては、オンライン上で完結が可能な事務を精査し、全庁的な導入を検討する必要性あり。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	コンビニ交付の税証明の導入や、各種オンライン申請など全庁的は統一プラットフォームを導入することで事務の効率化が可能。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	オンライン申請の導入については、窓口負担が減る一方、内部事務において時間を要する事も予測できることから一概にコスト削減や効率化に繋がるとは言えないが、市民が来庁する必要がなくなる点、接触機会が減少し感染症予防となる点ではメリットがある。
--	----------------	--

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理
	B	現状においても証明書の発行等については一定市民の満足度はあると思われるが、今後到来するIoT社会に対応していくための情報収集等は継続していく必要あり。

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

<div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; margin: 0 auto; background-color: #e0f2f1;">イ</div>	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
<div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; margin: 0 auto; background-color: #e0f2f1;">a</div>	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	マイナンバーカードを活用した電子申請の全庁的な導入。感染症予防対策としても有益であり、他自治体においても先進的に取り組んでいる事例が多数見られる。近隣市町に後れを取らないよう、早期の検討が必要。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	電子化をはじめとする行政の効率化に全庁的なリーダーシップを発揮できる組織の強化が必要。